

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

## 事業名 木の国・山の国ぎふ木づかい運動支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 県産材流通課 消費対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3015)

E-mail：[c11545@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11545@pref.gifu.lg.jp)

### 1 事業費 2,160 千円 (前年度予算額：2,160 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,160	0	0	0	0	0	0	0	2,160
要求額	2,160	0	0	0	0	0	0	0	2,160
決定額	2,160	0	0	0	0	0	0	0	2,160

### 2 要求内容

#### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

##### ①経緯

- ・岐阜県木材協同組合連合会等の県内木材団体においては、県産材利用の一層の推進を図るため、木造住宅講習会・研修会の実施、木材利用に関する展示会や巡回PR活動、相談活動及び啓発資料配布等を実施してきた。

##### ②現状と問題点

- ・県内木造住宅着工戸数が伸び悩む中、東京・名古屋等の大都市圏で県産材住宅を積極的にPRし、需要拡大を図る必要がある。
- ・近年「木づかい」への関心は高まっており、今後「木の国・山の国」を担う子どもたちに、木とふれあい木の良さを体感できる機会をつくることは、将来の県産材需要拡大に大きく貢献する。

#### (2) 事業内容

県レベルの木材関係団体が実施する、県産材販売促進・販路拡大・木育活動等に事業費の2分の1の範囲で助成する。

##### ①県産材販路拡大学習会の開催

木に対する理解を深めるための学習会や新技術、普及啓発および販売戦略の手法等について考える研修会を開催する。

## ② 県産材販売促進資料等の作成

木材利用推進のための方策を推進する協議会による県産材の販売拡大に関する資料作成を実施する。

## ③ 県産材展示会等の開催等

東京都や名古屋市等の大都市の消費者向けに、「東濃桧」「長良杉」等岐阜県産材の情報発信を行い県産材の需要拡大につなげるため、総合住宅展示会に出展する。

## ④ 消費者向け相談活動等の実施

木造住宅に関する消費者相談窓口の設置や、木造住宅・県産材商品情報の提供、消費者向けセミナーや相談会を開催する。

## ⑤ 木育活動の実施

児童生徒等将来の木材需要者に対する効果的な木育活動を図るため、木材に関する教育活動や、木工工作コンクールを開催する。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県産材需要拡大対策は、木材産業振興のみならず、県土の保全、経済・雇用にも寄与しており、事業主体負担経費の1/2を県負担とする。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,160	1 講演会研修会の開催：事業費 98 千円 補助額 49 千円 2 普及啓発資料作成等の実施：事業費 194 千円 補助額 97 千円 3 県産材展示会の開催等：事業費 2,390 千円 補助額 1,195 千円 4 消費者向け相談活動等の実施：事業費 930 千円 補助額 465 千円 5 木育活動の実施：事業費 708 千円 補助額 354 千円
合計	2,160	事業費 4,320 千円 補助額 2,160 千円

### 決定額の考え方

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	木の国・山の国木づかい運動支援事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県木材協同組合連合会 岐阜県木材利用推進協議会 岐阜県木材青壮年団体連合会
補助事業の概要	（目的）県産材の利用拡大 （内容）業界団体が行う、県産材利用拡大のための展会・講演会の開催、普及啓発、PR活動に要する経費に対し助成を行う。
補助率・補助単価等	定額・ <span style="border: 1px solid black;">定率</span> ・その他 （1／2以内）
補助効果	木材団体が実施する、各種普及啓発事業が県内各地において円滑に実施されるため、広く県民に県産材のPRを行うことが可能となる。
終期の設定	令和3年度 （理由）県産材の利用拡大を実現するためには、継続的な事業の実施が必要

（事業目標）

県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合を向上させる
------------------------------

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合	15.3%	22.0%	22%

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	2,160千円	2,160千円	2,160千円	(予算額) 2,160千円	(要求額) 2,160千円
指標①目標	20%	20.5%	21.0%	21.5%	22.0%
指標①実績	14.7%	16.6%	15.1%	(推計値) -%	(推計値) -%
指標①達成率	73.5%	81.0%	71.9%	(推計値) -%	(推計値) -%

(前年度の成果)

愛知県で開催された建材、建具、家具、小物などの木材製品を扱う展示会に出展し、都市部の消費者に岐阜県産材の良さをPRすることができた。  
また、県内で開催された仕事体験イベントなどを通じ、将来の木材消費者となる子供に対し県産材の良さを伝えることができた。

(今後の課題)

ウイズコロナでイベント自粛が続く状況において、新たなPR方法を検討していく必要がある。  
業界団体が行う自主的な県産材需要拡大事業に対し、財政面で積極的に支援を継続する必要がある。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い	
(評価) ○	県産材の需要拡大のためには、木材業界団体による積極的な普及活動支援、木づかい運動等のPR活動を継続することが必要なため必要性は高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	県内だけではなく、東京をはじめとした大消費地においても岐阜県産材の優位性のPRが図られるため、有効な需要喚起が実施できている。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある	
(評価) ○	木材業界団体が行う事業への補助金であり、効率化は図られている。

(事業の見直し検討)

県産材の利用拡大を実現するためには、引き続き継続的な事業の実施が必要

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続  
(理由)  
県内の木材業界が市場の動向に適切に対応し、将来にわたって本県の森林・林業を支えていくため、継続して事業を実施することが必要。

